

# 平成26年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県農業振興公社
所管部局	農林水産部
担当課	農業担い手課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	10
3	付表2(実施事業)	11
4	付表3(経営状況)	18
5	付表4(経営分析等)	19
6	付表5(組織人員体制)	23
7	付表6(県関与の状況)	24
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	25
9	別紙2(役員等の状況)	26

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画の具体的な成果目標とこれまでの評価

公社は、平成14年度より単年度収支の改善と累積欠損金の解消を目標として、経営合理化計画を遂行している。具体的な成果目標とその評価は下記のとおり。

①人員の配置

毎年の事業量を検証しながら効率的な人員体制とする。 (単位：人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
常勤役員	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
職員	(13) 14	(12) 13	(12) 13	(12) 13	(12) 12	(11) 11	(10) 9
計	(14) 15	(13) 14	(13) 14	(13) 14	(13) 13	(12) 12	(11) 10
(ほか再雇用)	1	1	1	1		1	1

※ ( )書は、三次(H19～23)、四次(H24～28)の経営合理化計画の人数である。

②収入の確保

東日本大震災及び原子力災害の影響により、平成24年度実績よりも手数料収入が減少したが、6,900千円の手数料増収計画に対し平成25年度実績は、約7,601千円であった。

③未収金の回収

農産物価格の低迷、原子力災害に伴う風評被害などから農業者の経営不振は深刻で、回収困難な事案が多い。

回収の効率化を図るためプロジェクトチームを作り、訪問督促を繰り返し回収増を図る。債権管理規程を整備し未収債権の適切な区分管理を行うとともに、事案により弁護士と相談して法的措置も検討する。

平成25年度、県の公社経営健全化事業の支援を受け、回収不能未収金27,454千円の償却措置を実施した。

④経費の節減

第四次経営合理化計画に基づき役職員の協力を得て、年間給与の約5%の人件費の削減等に取り組む実効を上げている。

取組み内容	25年度実績
役職員年間給与総額の節減(約5,000千円)	約3,515千円節減
事務補助員の雇用経費の削減(約2,200千円)	約2,297千円節減
県内出張旅費の旅費(日当)の節減(約1,300千円)	約2,625千円節減

⑤長期保有地の売渡促進

開発事業関連保有地については、県の支援を得て関係機関等と売渡促進の協議を重ねた結果、郡山市の郡山東部地区、相馬市の柚木及び磯部地区について各市の利活用計画が具体化し、売却に向け価格交渉を実施している。

一般事業保有地については、平成25年度中に処分する計画であったが、原子力災害の影響を受け、売却することが出来なかった。

〔評価〕 経営計画について、人員の配置、収入の確保、経費の節減についてはほぼ計

画どおり目標を達成しており評価できるが、未収金の回収は農業者の経営不振が深刻で実績を上げることが困難であった。また長期保有地の売渡は開発事業関連は売渡交渉が進展し評価できるが、一般事業長期保有地は計画を達成することができなかった。現在価格交渉中の案件の平成 26 年度中処分に努める。

## (2) 事業目標とその実績

### ① 農地保有合理化事業

事業の目標は、経営感覚に優れた将来の農業を担う経営体へ農地の利用を集積し、これら経営体と地域農業者の共同により生産性の高い農業構造を実現することにある。

このため、各種事業がメニュー化されているが、米販売価格の長期下落から農地売買による規模拡大意欲が減退し、今最も農業者のニーズが高いのが農地の賃貸借と農作業の受委託の事業であるが、平成 25 年度も原子力災害の影響で契約できない事態が生じた。

これら事業の取組にあたって重要なことは、個別相対による調整ではなく、地域の合意に基づく集団的な利用調整により面的にまとめて、効率的で生産性の高い農地の利用を実現することであるが、モデルとなり他に波及する地区が、原子力災害の影響により 1 地区減少し、25 市町村で 93 地区の実績となった。

### ② 青年等の就農を促進する事業

この事業では、青年農業者の増大を図るため就農前の研修期間の所得確保のための青年就農給付金(準備型)の給付、就農相談の活動や農業後継者クラブの活動支援を行うなど新規就農者の育成・確保に努めている。

経済不況による雇用不安から、新たな職業として農業が注目され、就農相談件数は毎年増加傾向にあったが、東日本大震災以降は原子力災害の影響から年間相談件数が 69 件と震災前に比較してほぼ半減した。

また、就農相談者のうち、平成 25 年度に新規に就農した者は 3 名、農業法人等に就職した者は 2 名である。

### ③ 特定鉱害復旧事業

東日本大震災とその後の余震等により発生した浅所陥没等事故に対し、迅速着実に対処し、13 箇所の復旧を実施した。

[評価] 原子力災害とその風評被害を受け農地の売買は低迷したが、農地の賃貸借及び農作業の受委託による農地利用の集積は、震災の復旧復興対策も進めるなかほぼ計画どおりの実績を確保し、農地賃借料の減額措置、原子力損害の代理一括請求など被害者支援ができたことは評価できる。

青年の就農を促進する事業は、原子力災害の影響を受け実績が半減したが、特定鉱害復旧事業は、震災の復旧に迅速着実に対処できたことは評価できる。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

### (1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

- ① 農業政策などの中央情勢については、全国農地保有合理化協会等から最新情報を収集するとともに、他の道府県公社とも積極的に情報交換をしている。
- ② 業務推進において市町村・農業委員会、土地改良区などへ出向いた際、公社事業に対するニーズの把握に努めている。
- ③ 農地利用の集積や集落営農等の説明で農村集落に出向いた際、農業者のニーズの把握に努めている。
- ④ ホームページに相談コーナーを設け e メールで相談を受けるとともに、社内に相談

窓口を設け、訪問や電話による相談を受け付ける体制を整備している。

- ⑤ 東日本大震災と原子力災害については、昨年度に引き続き耕作困難な農地に係る賃借料の減免措置を行うとともに、被災契約者からの要請に応え、東京電力株式会社に対し賃借料に係る原子力損害の代理一括請求を実施し、被災者支援対策を実施した。

(2) 新たな事業展開と将来の方向性

国は「日本再興戦略」に基づき、農林水産業を成長産業とするため今後 10 年間で全農地面積の 8 割を担い手に集積する目標を策定し、その実現を目指し「農地中間管理事業の推進に関する法律」を本年 3 月 1 日に施行した。

これを受けて公社は、福島県において農地中間管理事業を唯一実施する主体として、平成 26 年 4 月 30 日に県知事より農地中間管理機構の指定を受け、当該事業を開始した。

今後当該事業の中長期の計画を策定するとともに推進体制を整備し、その責務を積極的に推進して業務量を拡大し収入を確保する。

また、東日本大震災と原子力発電所事故災害については、今後の地域の復興計画に沿って、公社が協力者の農地を借り受け、災害復旧事業に参加して大規模経営者に貸し付けする農地利用の中間保有・再配分機能が注目されていることから、公社事業を広く周知して地域の要望に積極的に対応する。

農業を取り巻く環境が急激に変化している中、公社の特徴である土地(農地)を効率的に活用し、新しい農業ビジネスを目指す人と土地を有機的に組み合わせ、農産物の高付加価値化や農業の六次産業化、環境と共生する農業の支援などの新しい要請に応え、福島県の農業振興を図るための、時代の要請に応える新しい事業の展開を具体的に検討し、実践する。

## 視点 2 : 経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況(付表 3)及び経営分析等(付表 4)についての評価

(1) 収支のバランスの評価

公社は平成 13 年度で収益事業部門を廃止して以降、それぞれの事業根拠法令に基づき県行政の補完的な公益事業のみを行う組織となった。

その収入については、基本的に公益事業の実施に伴う国・県の助成と自己財源である公社利用者からの手数料により賄われるが、事業量を拡大し手数料の増収に努めた。

一方、支出については、累積欠損金を抱える経営状況から四次に渡る経営合理化計画を断行して人員を削減するとともに、人件費も厳しく削減するなど経費の節減を行っている。

その結果、平成 14 年度以降連続 12 年間単年度収支を改善し経営合理化計画に沿って累積欠損金の縮減を図ってきたが、平成 25 年度は県の公社経営健全化事業の支援を受け、前年度期首の累積欠損金を解消し累積損失を大幅に縮減した。

(2) 収入増加策の評価

第二次経営合理化計画の手数料改訂による対策を第四次経営合理化計画でも継続するとともに、厳しい財務状況を改善するため更に平成 20 年度に手数料規程を見直し増収を図っている。

未収金については、債権管理規程を整備して適切な区分管理を行うとともに、回収にあたっては訪問督促を繰り返し、事案により弁護士と相談して法的措置も検討することとしているが、経済不況や農産物販売価格の低迷から債務者の経営不振は深刻で円滑な回収には至っていないが、回収の効率化を図るためプロジェクトチームを作り、公社を挙げて未収金の回収を図る。

### (3) 経費節減策の評価

経費節減のための人員配置については、毎年の事業量を検証し効率的な人員体制とし、退職に伴う補充は、嘱託再雇用を基本として経費の削減に努めている。

人件費については、上記とともに役職員の年間給与の約5%を削減している。

その他、県内の出張旅費を支給せず事務補助員の雇用月数を削減するなど厳しい経費削減に努めた結果、概ね計画どおりの成果を上げている。

### (4) 経営状況及び経営分析等についての評価

米販売価格の長期下落から農地売買による規模拡大意欲が減退し、農地売買事業実績が減少している。

賃貸借事業については、平成25年度も原子力災害による米の作付け制限などから契約できない事態が発生し長期化が避けられないことから、従来のように右肩上がり事業量を拡大することは、限られた人員体制のなか困難性が増してきている。

公益法人への移行認定申請にあたり、新公益法人会計基準に基づき棚卸資産である長期保有地について、前年度に時価評価を行い評価損失を計上したことから多額の損失を計上したが、平成25年度県の公社経営健全化事業の支援を受け期首の累積欠損金を解消し、累積損失の大幅な縮減を図ることができた。

平成21～25年度と人件費比率が上昇しているが、これは人件費に退職者の退職給与引当費が含まれていることによるものであり、厳しい人件費の削減を行っていることから、一人当たりの人件費は上昇していない。

[評価] 公社事業の主な収入源である国・県の助成は、厳しい財政状況から減少しているが、事業量の確保に努め自己財源である手数料収入を確保し、人件費等経費を厳しく削減して単年度収益を確保できたことは、評価できる。

しかしながら、公益法人への移行にあたり棚卸資産である長期保有地の時価評価を行い多額の評価損失を計上したことについては、長期保有地が昭和50年代前半に農村工業用地や農地開発用地として市町村の要請に基づき取得したものの、その後の社会経済情勢の変化により想定も出来ない大幅な土地価格の下落により簿価と時価とが乖離して発生したものであるが、この間関係機関等と売渡促進の協議を長期に渡り重ねてきたにも関わらず、今日に至ったことについては責務を痛感する。

## 2 サービス向上策の評価

公社事業の推進において、

① 地域に出向き、農業者の意見に耳を傾け、一緒に汗を流し考えることなど地域に根ざした事業を推進する

② 常にわかりやすい説明に努め、現場のニーズに応えられるよう努力するといった業務に対する取組姿勢を掲げて職員に周知している。

接遇については、訪問者に対して「いらっしゃいませ。」「ありがとうございます。」「ありがとうございました。」の声かけを行い、電話対応についても、まず自ら名乗り、ありがとうございますで終わるように徹底しており、利用者へのサービス向上に努めている。

また、東京電力に対する原子力災害の代理一括請求を行うなど、被災者の支援に努めている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

平成24年度から28年度までを期間とする第四次経営合理化計画については、これまで実行してきた第三次経営合理化計画の評価を踏まえて策定したものであり、一次評価の実績のとおり着実に実行していると認められる。

なお、経営合理化計画については職員全員に説明し周知しており、各担当者が立案する各事業計画にも自ずから合理化計画の趣旨が反映される体制となっている。

以上のことから、公社の主体的な経営体制が確立されていると認められる。

また、開発関連長期保有地については、県及び関係市との協議を重ねた結果、二市については売却に向けた価格交渉まで進んだことは、大きな成果である。残る保有地についても更に協議を重ね、関係市と共通認識に立って売り渡しを進めることが必要である。

一般長期保有地については、農業委員会等関係機関との連携と協議を更に強化し、売り渡しを進めていくことが必要である。

（個別事業について）

公社は収益事業を平成13年度末で廃止しており、現在公社が行う事業は全て県行政の補完的な公益事業である。

農地の利用集積と担い手の育成は、農業政策上重要な政策目標であり、農地中間管理事業及び特例事業や就農支援関係事業を柱とする公社の業務は今後もますます重要となるものである。

① 農地保有合理化事業

これまで農地保有合理化事業により貸借を中心に担い手農家に対して面的にまとまった形での農用地の利用集積を促進してきた。

また、公社は平成26年4月30日に農地中間管理機構の指定を受け、平成26年度から農地中間管理事業による貸借と農業経営基盤強化促進法に基づき売買等を行う特例事業を開始している。

農地中間管理事業は、担い手への農地集積と集約化を強力に推進するために創設された制度であり、今後、公社は関係機関との連携のもと本事業を積極的に活用し、県内における集積事業の中心的な役割を担う必要がある。

② 青年等の就農を促進する事業

新規就農者の育成・確保については、「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づき、県が「福島県青年農業者等育成センター」として指定し、就農支援資金の貸付けを始め、青年就農給付金（準備型）の給付、就農相談・情報提供、青年農業者の活動支援等を行っており、積極的な情報発信等により就農相談窓口として認知されている。

また、新規就農者の定着を促進するため、県農林事務所との連携による資金借受者の経営状況把握とフォローアップや青年就農給付金（準備型）給付者に対して細やかな営農状況の確認を実施している。

今後も県と役割分担を行いながら、首都圏等からの新規就農希望者が相談できるワンストップの窓口として、育成センターとしての公社の役割は重要である。

③ 特定鉱害復旧事業

県内には 14 市町村に石炭や亜炭の採掘跡等があり、公社は農地等に突然発生する浅所陥没等の鉱害の復旧を行う県内唯一の法人である。

特に、震災により急増した陥没箇所については、迅速に対処し早期復旧を図ったところであり、今後も地域住民の安全を確保する観点から、公社の役割は重要である。

以上のことから、実施事業は目的と適合していると認められる。

**視点 2 : 経済性・効率性**

**事業の収支バランスと採算性・収益性の視点**

収入については、経営合理化計画に基づき手数料の見直し等による収入の増加を図っており、計画を上回る実績をあげている。ただし、未収金については、県の経営健全化支援により減少しており、引き続きプロジェクトチームによる回収を進めるとともに、必要に応じ法的な措置を含めた更なる徴収対策の強化が必要である。

※ 長期未収金の推移(千円)

20 末	21 末	22 末	23 末	24 末	25 末
63,520	61,825	52,488	52,966	46,124	18,415

支出については、経営合理化計画に基づき、役職員の給与削減を始めとする様々な経費削減に取り組んでおり、着実に実行している。

また、現金収支については資金管理計画を基に健全な管理に努めている。

県としては、公社が平成 13 年度末で収益事業であるハード事業を廃止して県の行政補完的な公益事業のみを行っており、基本的には収益が発生しない状況の下、公社自らの経営改善努力だけでは運営に限界があることから、公社の自助努力を踏まえたうえで必要最小限の経費について支援しているところである。

以上の結果、第二次経営合理化計画が始まった平成 14 年度からは単年度黒字を計上し収支バランスは改善されている。

なお、公益財団法人への移行申請に向け、平成 24 年度決算において、棚卸資産である保有地の時価評価を行い評価損失を計上したことから、多額の累積欠損金を計上するに至っているが、これについては公社の更なる自助努力のほか、県が公益法人化に伴う必要最小限の財政支援を行い平成 27 年度までに解消することとしている。

このほか、県貸付金については、公社が開発関連長期保有地の売渡促進及び農地の利用集積の推進や新規就農者の育成等、県の施策目標の達成に必要な業務を行っていることから、今後も必要なものである。

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点 3：課題への対応状況

#### 共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

##### 1 東日本大震災の被害と復旧状況

東日本大震災及び東京電力原子力発電所事故により、公社が仲介する農用地の賃貸借及び農作業受委託契約のほぼ 3 分の 1 の農用地が被災したが、その大部分は平成 25 年も引き続き耕作が困難な状況となっており、その被害は甚大なものとなった。

このため公社では、耕作が困難となった農用地の平成 25 年分賃借料について、契約相手方の同意が得られた場合は減額協議を行い、同意が得られない又は避難等で協議が出来ない場合は、民法第 609 条に基づく減額請求の措置を講じ、賃借料を減免した。(借入件数 523 件、貸付件数 105 件、面積 454.0 ㌠、減額賃借料 56,445 千円、減額物納量 19 ト)

この賃借料の減免措置及び農地賃借料に係る原子力損害の代理一括請求などの被災者対策に伴う事務処理に膨大な労力を要した。

更に、被災した農用地の所有者や耕作者の所在確認や協議書等書類の往復、原子力損害の代理請求の意思確認などに、多くの通信費等を要した。

##### 2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

公社との農地賃貸借契約者に係る平成 25 年度の東京電力に対する原子力損害代理一括請求については、第一次請求対象 330 件、面積 335.3ha、請求額 45,447 千円に対し、畑地等の賠償基準に対する考え方の相違等がでた事案を除き、45,104 千円(請求対象の 99.2%)を精算した。

公社の営業損害のうち原子力災害に関する平成 23 年度分については、東京電力と十数回の協議の結果平成 25 年 4 月 4,790 千円(請求額の 98.9%)を受領、平成 24 年度分は、平成 25 年 9 月 3,659 千円ほぼ請求の全額を受領した。平成 25 年度分は今後整理し請求する予定。

#### 個別課題 1：第 4 次経営合理化計画の改定等

##### 1 公益法人への移行

平成 26 年 4 月 1 日に公益財団法人に移行した。

##### 2 農地中間管理機構の指定

農地の集積等により農業の生産性の向上を目指す「農地中間管理事業の推進に関する法律」が昨年成立し、平成 26 年 3 月に施行された。

公社は福島県の農業政策における構造政策の推進機関として、当該事業の実施主体となるべく、平成 26 年 4 月 30 日県知事より農地中間管理機構の指定を受け当該事業を推進している

##### 3 第四次経営合理化計画の改定

公益法人への移行や農地中間管理機構の指定など大きな情勢の変化を踏まえ、農地中間管理事業の具体的な推進計画とその計画を実現するために必要な人員体制の拡充強化について、財源措置を含め第 4 次経営合理化計画を改定する。



## 個別課題 2 : 第 4 次経営合理化計画に基づく取り組み

### 1 経費の節減

視点 1 との重複により省略

### 2 収入の確保

以下の事業実施により、16,847千円の収入を確保した。

- ・農作業受委託手数料及び農地賃貸借手数料収入 7,601千円
- ・米の全量全袋検査推進事業関係業務受託収入（新規） 4,127千円
- ・海岸防災林用地取得支援業務の受託収入（新規） 5,120千円

### 3 累積欠損金の縮減

単年度収益の確保、県の経営健全化事業の助成措置及び強化拡充基金の取崩による経営改善により長年の累積欠損金は解消し、長期保有地の時価評価損失相当の637,624千円まで減少した。

【累積欠損額の推移（単位：千円）】

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
451,266	426,387	421,668	416,768	412,463	1,056,910	637,624

### 4 長期保有地の処分策

ア 郡山市郡山東部地区（26.9ha）

22haについては市の東部森林公園として整備され、既に関園していることを踏まえ、飛び地を含めた早期の買取を求め現在は売却価格の交渉を続けている。

イ 会津若松市大戸地区（9.1ha）

農地としての利用・農地以外としての利用のいずれの場合においても、市に早期の買取を求めている。

ウ 相馬市柚木地区（7.6ha）、相馬市磯部地区（3.5ha）

早期の買取を求めた結果、市の平成26年度当初予算に土地取得のための予算が計上された。

エ 一般長期保有地

平成17年度末の一般長期保有地17.2haと期中に増加した6.8haのうち、平成23年度末までに19.8haを売却する計画に対し、平成25年度末現在20.6haを売却し残りは、3.4 haとなった。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点 3 : 課題への対応状況**

**共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

平成 23 年 3 月の東日本大震災及び原子力発電所の事故により、公社が支援する農地の賃貸借及び農作業の受託契約のほぼ 3 分の 1 の農地が被災し、耕作が困難な状況となるなど、被害が甚大なものとなったことに伴い、各種手数料の収入減等による損害が発生した。

このような厳しい状況の中、賃借料にかかる原子力損害の代理一括請求を実施するなど、被災農業者等の支援対策を迅速・適確に実施している。

また、公社が被った損害について、東京電力と粘り強く交渉を行い、賠償を実現させていることは妥当である。

**個別課題 1 : 第四次経営合理化計画の改訂**

公益財団法人への移行については計画どおり実施した。

また、農地中間管理機構の指定に向けた手続きを円滑に進め、平成 26 年 4 月 30 日に指定されたことは評価できる。

今後、農地中間管理事業の進捗状況等を踏まえ、第四次経営合理化計画を改定する必要がある。

**個別課題 2 : 第四次経営合理化計画に基づく取組**

経費の節減、収入の確保、県の助成措置、累積欠損金の縮減については計画どおり実施した。なお、累積欠損金は県の財政支援により解消したものの、引き続き経費の節減及び収入の確保に努め、単年度黒字を確保していく必要がある。

長期保有地については処分には至っていないものの、買取に向けた協議を進展させた点は評価する。今後、開発関連長期保有地については、関係市との交渉をまとめ、早期に売却する必要がある。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県農業振興公社					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成26年4月1日(公益財団法人への移行日) ※当初設立:昭和40年月1日					
代表者職氏名	理事長 松浦幹夫					
事務所の所在地	福島市中町8番2号					
ホームページアドレス	<a href="http://www.fnk.or.jp">http://www.fnk.or.jp</a>					
県所管部・課	農林水産部			農林総務課 農業担い手課		
設立目的	農業経営の基盤の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ることにより、本県農業の健全な発展に寄与する。					
経営理念・目標等						
資本金・基本金	21末	22末	23末	24末	25末	26末予定
(単位:千円)	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
県出資額	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
(構成比)	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%	90.2%
25年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	JA全農福島県本部		2,200		4.3%
	2	福島県養蚕農業協同組合 連合会		500		1.0%
	3	福島県市長会		650		1.3%
	4	福島県町村会		650		1.3%
	5	福島県酪農業協同組合		500		1.0%
	6	福島県土地改良事業団体 連合会		500		1.0%
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 農地中間管理事業等</li> <li>2 農地中間管理機構特例事業等</li> <li>3 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業</li> <li>4 青年就農給付金(準備型)の給付及び就農の支援促進等</li> <li>5 特定鉱害復旧事業等</li> <li>6 農業の振興に関する調査研究及び啓発、宣伝</li> </ol>					

## 付表2:実施事業

1	事業名	農用地等売買事業(農地保有合理化事業等)						継続事業	公益事業			
	事業内容	農業者の経営規模拡大、効率的経営及び農用地の利用集積を図るため離農や経営転換をする農業者又は規模縮小農業者から農用地を買い入れ、地域農業の担い手へ売り渡しする事業										
	目標	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		買入	40.0ha	293,000千円	38.5ha	292,000千円	27.6ha	218,000千円	35.0ha	265,000千円	28.0ha	139,000千円
		売渡	46.3	394,964	34.7	242,692	22.6	181,785	25.6	197,393	20.2	148,802
事業実績	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	買入	32.0ha	237,216千円	33.0ha	235,576千円	16.9ha	140,088千円	26.6ha	191,637千円	24.0ha	145,738	
	売渡	39.9	350,261	41.7	235,939	22.7	181,866	6.6	211,601	17.6	127,676	
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21					
(単位:千円)	371,253	260,887	195,130	218,759	130,155	58.9%	35.1%					
2	事業名	農用地等貸借事業(農地保有の合理化等)						継続事業	公益事業			
	事業内容	農業者の経営規模拡大、効率的経営及び農用地の利用集積を図るため離農や経営転換をする農業者又は規模縮小農業者から農用地を借り入れ、地域農業の担い手へ貸し付ける事業										
	目標	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		借入	756.0ha	132,900千円	541.2ha	83,000千円	709.0ha	82,100千円	513.0ha	78,400千円	726.0ha	96,000千円
		貸付	1,374.0	244,200	1,104.2	174,300	1,189.8	162,400	872.0	151,100	1,110.0	162,700
事業実績	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	借入	753.6ha	126,489千円	509.7ha	69,055千円	696.9ha	78,004千円	517.0ha	80,396千円	599.1ha	97,989千円	
	貸付	1,378.8	238,678	988.3	150,061	1,181.1	135,734	877.8	151,036	1,037.3	174,493	
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21					
(単位:千円)	416,055	414,825	310,696	325,732	321,528	78.3%	77.3%					
3	事業名	農作業受委託事業(農地保有合理化事業等)						継続事業	公益事業			
	事業内容	地域や集落等において、実質的な規模拡大を図るため、生産組織や特定農業団体等に農作業受委託のあっせんを行ったり、基幹的な農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に対し再委託する外、農作業受委託の調整や農業改良資金の農作業受託料前払い資金借りに係る助言や、水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業										
	目標	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		委託	1,282.0ha	193,940千円	1,061.6ha	165,201千円	737.3ha	109,317千円	489.8ha	81,624千円	475.0ha	84,400千円
		受託	1,374.0	193,940	1,061.6	165,201	737.3	109,317	489.8	81,624	475.0	84,400
	支援	472.0	78,609	466.8	80,130	353.0	68,188	364.8	66,312	354.0	66,600	
	(精算代理)											
事業実績	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度			
	委託	1,278.1ha	192,020千円	1,062.6ha	165,613千円	742.3ha	109,913千円	489.8ha	81,623千円	478.3ha	85,731千円	
	受託	1,278.1	192,020	1,062.6	165,613	742.3	109,913	489.8	81,623	478.3	85,731	
	支援	472.4	78,609	466.8	80,130	353.1	68,188	364.8	66,313	358.5	67,070	
	(精算代理)											
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21					
(単位:千円)	306,868	295,484	207,647	167,872	163,785	54.7%	53.4%					

4	事業名	公社版集合事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業
	事業内容	すでに終了した集合的利用権等調整事業、農地保有合理化総合推進事業及び農地保有合理化担い手育成地域推進事業を実施した地区について、水田の土地利用を明確にして、担い手への農地利用の調整を集中的かつ総合的に推進するため、引き続き支援する事業						
	目標	地区数	平成21年度 94	平成22年度 98	平成23年度 89	平成24年度 94	平成25年度 91	
	事業実績	地区数	平成21年度 94	平成22年度 98	平成23年度 93	平成24年度 94	平成25年度 93	
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	0	0	0	0	0	-	-	
5	事業名	担い手支援農作業受託料前払資金貸付事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業
	事業内容	農作業受託による実質的な規模拡大と併せて面的な利用集積を促進するため、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の3年ないし5年分以内の資金を無利子で融資する事業						
	目標	貸付金	平成21年度 4.0ha 10,000千円	平成22年度 4.0ha 10,000千円	平成23年度 2.0ha 5,000千円	平成24年度 2.0ha 5,000千円	平成25年度 1.2ha 5,000千円	
	事業実績	貸付金	平成21年度 0.5ha 2,000千円	平成22年度 0.9ha 2,000千円	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 1.0ha 4,000千円	
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	2,000	2,000	0	0	67	0.0%	3.4%	
6	事業名	土地利用型大規模経営育成事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業
	事業内容	大規模農業経営を育成するため、農用地等を取得し規模拡大を図る土地利用型(米・麦作等)農業経営を志向する認定農業者等の規模拡大初期段階の負担軽減を図る助成金(実質的な利子補給)を交付する事業。平成15年度に交付決定したものについては、最長で平成22年度まで継続して助成金を交付した。						
	目標	助成金	平成21年度 5.7ha 1,145千円	平成22年度 2.3ha 453千円	平成23年度 (事業完了)	平成24年度 -	平成25年度 -	
	事業実績	助成金	平成21年度 5.7ha 1,145千円	平成22年度 2.3ha 453千円	平成23年度 (事業完了)	平成24年度 -	平成25年度 -	
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	1,145	53	0	0	0	0.0%	0.0%	

7	事業名	担い手育成営農支援リース事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業
	事業内容	農用地の利用集積により生じる農業機械・施設の整備に要するコストを軽減し、円滑な規模拡大と経営の安定を図るため、農用地等の売渡、貸付及び農作業の再委託と併せて農業機械・施設のリース料の一部を助成しリースする事業						
	目標	平成21年度 合理化促進リース 担い手支援リース	平成22年度 26件 34,559千円	平成23年度 21件 23,455千円	平成24年度 11件 9,359千円	平成25年度 3件 1,523千円 1件 9,450	平成26年度 -	平成27年度 2件 7,804千円
	事業実績	平成21年度 合理化促進リース 担い手支援リース	平成22年度 30件 39,255千円	平成23年度 26件 34,558千円	平成24年度 21件 23,456千円	平成25年度 3件 1,523千円 1件 9,450	平成26年度 -	平成27年度 2件 7,805千円
	事業費 (単位:千円)	21決算 36,863	22決算 25,719	23決算 11,389	24決算 13,186	25決算 2,540	24/21 35.8%	25/21 6.9%
8	事業名	農地利用集積円滑化団体への支援(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業
	事業内容	市町村に設置されている県内の農地利用集積円滑化団体に対し、農地利用集積の専門機関である公社が、主に地域ぐるみの土地利用調整による面的集積の手法等について、指導・助言することにより支援する事業						
	目標	平成22年度 団体数(新規事業)	21	平成23年度 21	平成24年度 21	平成25年度 21		
	事業実績	平成22年度 団体数(新規事業)	21	平成23年度 20	平成24年度 20	平成25年度 20		
	事業費 (単位:千円)	21決算 0	22決算 0	23決算 0	24決算 0	25決算 0	24/21 -	25/21 -
9	事業名	土地利用調整指導受託事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業
	事業内容	21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業及び経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業						
	目標	平成21年度 地区数	28	平成22年度 31	平成23年度 21	平成24年度 21	平成25年度 31	
	事業実績	平成21年度 地区数	28	平成22年度 31	平成23年度 21	平成24年度 21	平成25年度 31	
	事業費 (単位:千円)	21決算 2,630	22決算 2,559	23決算 1,866	24決算 2,080	25決算 1,862	24/21 79.1%	25/21 70.8%

10	事業名	燃油肥料高騰緊急対策受託事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	燃油及び化学肥料の価格が高騰する中、燃油の使用料及び化学肥料の施用量の低減に資する組織を支援し、低コスト型農業生産体系への構造転換を促進して農業経営の体質強化を図るため、推進事務の一部を痛くを受けて行う事業						
	目標	平成21年度 2,835千円	平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -		
	事業実績	平成21年度 2,235千円	平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -		
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	3,235	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
11	事業名	機能強化事業(農地保有合理化事業等)						公益事業
	事業内容	農地保有合理化事業の積極的な実施のため、農地の出し手、受け手等に対する情報提供、普及啓蒙、地方駐在員の設置、保有農用地の時価売渡に要する経費の助成を行う事業						
	目標	パンフレット等作成 700部(事業完了)	平成21年度 700部(事業完了)	平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -	
		地方駐在員 1市1町 3名	-	-	-	-	-	
		農用地等売渡 プログラム開発 500千円	-	-	-	-	-	
事業実績	パンフレット等作成 700部(事業完了)	平成21年度 700部(事業完了)	平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -		
	地方駐在員 1市1町 3名	-	-	-	-	-		
	農用地等売渡 プログラム開発 483千円	-	-	-	-	-		
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	727	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
12	事業名	農地利用集積支援事業(農地保有合理化事業等)					継続事業	公益事業
	事業内容	集落等を端とする地域の話し合いによる農用地の利用集積を支援する事業						
	目標	地区数	平成21年度 1	平成22年度 1	平成23年度 1	平成24年度 1	平成25年度 3	
	事業実績	地区数	平成21年度 1	平成22年度 1	平成23年度 1	平成24年度 1	平成25年度 3	
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	57	85	32	119	170	208.8%	298.2%	

13	事業名	海岸防災林用地取得支援業務受託事業(農地保有合理化事業等)					新規事業	公益事業
	事業内容	海岸防災林造成事業における用地取得について、農地保有合理化事業において培った農地売買の能力を生かし支援する事業						
	目標	平成25年度 1地区 6,500千円						
	事業実績	平成25年度 1地区 5,120千円						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					1,197	-	皆増	
14	事業名	米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業					新規事業	公益事業
	事業内容	米の全量全袋検査推進事業関係業務が円滑、効果的に運営できるようふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け各種業務を実施する事業						
	目標	平成25年度 全量全袋検査関係業務 2,992千円 ふくしまの恵み推進事業 1,134 全袋検査支援業務 897						
	事業実績	平成25年度 全量全袋検査関係業務 2,992千円 ふくしまの恵み推進事業 1,134 全袋検査支援業務 897						
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
					0	-	-	
15	事業名	就農支援資金等貸付事業(就農の支援促進等に関する事業)						公益事業
	事業内容	農業技術や経営方法を習得するための研修等に要する資金、及び将来自ら行う農業経営確立のために必要な技術の習得、向上や資格の習得等に要する資金の貸付事業						
	目標	平成21年度 就農支援資金 8件 4,800千円 経営開始支援資金 39 17,546	平成22年度 5件 4,400千円 66 17,700	平成23年度 4件 4,350千円 -(事業完了)	平成24年度 2件 1,200千円 -	平成25年度 -(事業完了) -		
	事業実績	平成21年度 就農支援資金 8件 4,800千円 経営開始支援資金 39 17,546	平成22年度 5件 4,400千円 66 17,700	平成23年度 4件 4,350千円 -(事業完了)	平成24年度 2件 1,200千円 -	平成25年度 -(事業完了) -		
	事業費 (単位:千円)	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
	22,856	22,804	4,659	4,063	366	17.8%	1.6%	



16	事業名	青年農業者支援活動事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	農業青年で組織された地方協議会及び県農業青年クラブ連絡協議会の活動支援や農業青年クラブ活動のリーダー養成等を目的とした農業青年会議の開催、全国ブロック等関連諸会議への代表者の派遣の実施						
	目標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		助成金交付	1件 150千円	1件 150千円	1件 150千円	1件 100千円	1件 100千円	
		会議開催、会議派遣	1回 116人	1回 52人	1回 52人	1回 56人	1回 83人	
事業実績		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	助成金交付	1件 150千円	1件 150千円	1件 150千円	1件 100千円	1件 100千円		
	会議開催、会議派遣	1回 96人	1回 151人	1回 41人	1回 85人	1回 83人		
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	354	387	564	382	372	107.9%	105.1%	
17	事業名	新規就農促進事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や県内各方部ごとに行う就農の相談活動や就農関連情報交換会議等の開催、意向調査等の実施						
	目標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		就農相談	165件	170件	160件	160件	160件	
		会議、研修会	3回	4回	3回	3回	3回	
	新規就農関連情報発信等	-	-	-	-	-		
	体験研修受入助成	17件 3,000千円	22件 12,000千円	14件 8,400千円	5件 2,700千円	(事業完了)		
	農業短大修学資金助成	8件 951千円	4件 475	2件 238	2件 238	-		
	農機具等整備助成等		(新規)3件 517	7件 937	3件 450千円			
事業実績		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	就農相談	195件	140件	62件	74件	69件		
	会議、研修会	4回	5回	3回	2回	1回		
	新規就農関連情報発信等	69件	43件	64件	63件	70件		
	体験研修受入助成	17件 2,997千円	22件 12,000千円	14件 8,400千円	5件 2,700千円	(事業完了)		
	農業短大修学資金助成	8件 950千円	4件 475	2件 238	2件 238	-		
	農機具等整備助成等		(新規)3件 517	7件 937	-			
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	5,436	13,940	10,607	5,107	1,097	93.9%	20.2%	
18	事業名	新規就農促進等情報整備受託事業						公益事業
	事業内容	研修受入農家の拡大や農業法人等の雇用による就農を一層強化するために、新規就農希望者の研修受入や雇用ができる農家・能郷法人等の情報を調査整理し、就農に至った経緯や就農状況等を把握する事業						
	目標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
		研修・雇用受入調査	700件	-	-	-	-	
		新規就農事例調査	100件(事業完了)	-	-	-	-	
		(新規事業)						
事業実績		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
	研修・雇用受入調査	665件	-	-	-	-		
	新規就農事例調査	69件(事業完了)	-	-	-	-		
		(新規事業)						
事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21	
(単位:千円)	5,496	0	0	0	0	0.0%	0.0%	

19	事業名	青年就農給付金事業(就農の支援促進等に関する事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業						
	目標	平成24年度 給付金 27件 33,250千円		平成25年度 給付金 19件 21,250千円				
	事業実績	平成24年度 給付金 21件 29,500千円		平成25年度 給付金 19件 21,250千円				
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	0	0	0	29,901	21,520	皆増	皆増	
20	事業名	特定鉱害復旧事業					継続事業	公益事業
	事業内容	石炭や亜炭鉱業に係る採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没鉱害の復旧に関する事業						
	目標	平成21年度 復旧事業 2件 471千円	平成22年度 4件 5,611千円	平成23年度 3件 3,476千円	平成24年度 2件 1,000千円	平成25年度 2件 1,000千円		
	事業実績	平成21年度 復旧事業 2件 458千円	平成22年度 3件 3,957千円	平成23年度 3件 2,099千円	平成24年度 0件 0千円	平成25年度 0件 0千円		
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	1,134	4,646	29,708	28,733	33,265	2533.8%	2933.4%	
21	事業名	農業振興事業					継続事業	公益事業
	事業内容	農地保有合理化事業、就農の支援促進等に関する事業等の推進状況及び農業の振興に関する調査研究等について、広報誌「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関等に配布し、農業の振興に資する。						
	目標	平成21年度 発行回数、部数 3回 840部	平成22年度 3回 840部	平成23年度 3回 840部	平成24年度 3回 840部	平成25年度 3回 840部		
	事業実績	平成21年度 発行回数、部数 3回 825部	平成22年度 3回 04部	平成23年度 3回 799部	平成24年度 3回 798部	平成25年度 3回 803部		
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	81	71	72	63	45	77.8%	55.6%	

※ 平成25年度各種事業費と業務報告書(正味財産増減計算書)の事業費と相違する理由は次のとおり。

- (1) 各種事業費に加算したもの
  - ア 貸借対照表の科目のうち、担い手支援受託料前払い資金貸付金(流動資産)と就農支援資金長期貸付金、経営開始支援資金長期貸付金及び担い手支援受託料前払い資金長期貸付金(そのたの固定資産)を加算している。
  - イ 正味財産増減計算書(経常費用)の科目のうち、合理化事業支払い利息及び貸し倒れ引当費を加算している。
- (2) 各種事業費から除いたもの
  - ア 人件費、施設費、負担金及び租税公課等については、各種事業に特定できないので除いている。

## 付表3: 経営状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
収支の状況	① 収入						-	-
	当期収入合計	1,309,229	1,173,271	1,002,260	912,677	1,236,429	70%	94%
	うち基本財産運用収入	479	479	479	479	482	100%	101%
	うち事業収入	1,104,221	976,377	744,380	745,831	869,624	68%	79%
	うち補助金等	197,257	190,496	251,320	159,752	352,086	81%	178%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額※ <sup>1</sup>	△ 426,387	△ 421,668	△ 416,768	△ 412,463	△ 1,056,910	97%	248%
	② 支出	1,304,510	1,168,371	997,956	1,557,124	817,144	119%	63%
	うち人件費総額	102,170	103,498	104,496	106,516	97,757	104%	96%
うち人件費総額管理費(除人件費)	1,954	1,778	3,158	3,826	3,107	196%	159%	
うち事業費(除人件費)	1,154,978	1,028,293	776,729	793,000	685,202	69%	59%	
③ 当期収支差額※ <sup>2</sup>	4,719	4,900	4,305	△ 644,447	418,782	-13656%	8874%	
④ 次期繰越収支差額※ <sup>1</sup>	△ 421,668	△ 416,768	△ 412,463	△ 1,056,910	△ 637,624	251%	151%	
財産の状況	① 資産	2,325,732	2,269,297	2,254,631	1,516,738	986,862	65%	42%
	流動資産	1,451,445	1,421,447	1,441,153	723,134	663,490	50%	46%
	固定資産	874,287	847,850	813,478	793,604	323,372	91%	37%
	② 負債	2,696,400	2,635,065	2,616,094	2,522,648	1,573,487	94%	58%
	流動負債	5,666	18,376	42,143	255,041	32,813	4501%	579%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	2,690,734	2,616,689	2,573,951	2,267,607	1,540,673	84%	57%
	うち借入金	1,937,595	1,876,322	1,805,988	1,784,767	1,316,223	92%	68%
	③ 正味財産	△ 370,668	△ 365,768	△ 361,463	△ 1,005,910	△ 586,624	271%	158%
うち当期増減額	4,719	4,900	4,305	△ 644,447	419,285	-13656%	8885%	

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成25年度事業報告書・決算書」及び「平成26年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

## 付表4:経営分析

区 分	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
①公益事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	1,304,510	1,168,371	997,956	1,557,124	817,144	119%	63%
公益事業支出額	1,304,510	1,168,371	997,956	1,557,124	817,144	119%	63%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%
支出額計	1,304,510	1,168,371	997,956	1,557,124	817,144	119%	63%
直営事業支出額	1,304,510	1,168,371	997,956	1,557,124	817,144	119%	63%
再委託事業支出額	0	0	0	0	0	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)						-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	15.1	16.2	25.1	17.1	28.5	113%	189%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	25,616.7	7,735.3	3,419.8	283.5	2,022.0	1%	8%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	2.5	2.8	3.5	2.3	3.1	92%	124%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	7.8	8.9	10.5	6.8	12.0	87%	154%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	83.3	82.7	80.1	117.7	133.4	141%	160%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	5,108	5,198	5,805	5,606	4,888	110%	96%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	65,074	58,344	55,317	47,478	60,834	73%	93%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	49.0	50.6	38.6	59.2	16.6	121%	34%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

⑮長期借入金の状況(25年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
東邦銀行県庁支店	742 ----- 1.25~1.45%	農地保有合理化事業資金	H27.3.31 計画どおり 返済している
〃	1,806 ----- 1.60~2.3%	農地保有合理化事業資金	H28.3.31 計画どおり 返済している
〃	972 ----- 2.15%	農地保有合理化事業資金	H28.12.26 計画どおり 返済している
〃	22,499 ----- 1.00~1.15%	農地保有合理化事業資金	H31.3.31 計画どおり 返済している
〃	1,070,000 ----- 1.975%	運営資金(県貸付金返済)	H26.4.1 計画どおり 返済している
計	1,096,019 -----		
全国農地保有合理化協会	400 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H27.2.25 計画どおり 返済している
〃	1,344 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H27.3.31 計画どおり 返済している
〃	6,441 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H28.2.13 計画どおり 返済している
〃	1,000 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H28.2.24 計画どおり 返済している
〃	33,545 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H28.3.19 計画どおり 返済している
〃	687 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H28.3.28 計画どおり 返済している
〃	521 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H28.3.29 計画どおり 返済している
〃	5,304 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H28.3.31 計画どおり 返済している
〃	2,268 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H28.12.26 計画どおり 返済している
〃	25,712 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H29.3.31 計画どおり 返済している
〃	732 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H30.2.14 計画どおり 返済している

借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
全国農地保有合理化協会	10,541 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H30.3.31 計画どおり 返済している
〃	1,266 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H31.3.18 計画どおり 返済している
〃	4,000 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H31.3.19 計画どおり 返済している
〃	26,885 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H32.3.31 計画どおり 返済している
〃	8,940 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H33.3.31 計画どおり 返済している
〃	234 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H33.10.13 計画どおり 返済している
〃	1,762 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H34.3.21 計画どおり 返済している
〃	2,581 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H34.3.31 計画どおり 返済している
〃	5,125 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H35.2.14 計画どおり 返済している
〃	4,860 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H35.3.21 計画どおり 返済している
〃	8,390 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H35.3.31 計画どおり 返済している
〃	7,968 ----- -%	農地保有合理化事業資金	H36.3.19 計画どおり 返済している
計	160,506 -----		
福 島 県	675 ----- -%	農業生産法人出資育成事業資金	H29.1.31 計画どおり 返済している
〃	5,400 ----- -%	就農支援資金	H27.10.31 計画どおり 返済している
〃	8,591 ----- -%	就農支援資金	H28.10.31 計画どおり 返済している
〃	11,455 ----- -%	就農支援資金	H29.10.31 計画どおり 返済している

借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
福 島 県	13,818 ----- -%	就農支援資金	H30.10.31 計画どおり 返済している
〃	1,090 ----- -%	就農支援資金	H31.10.31 計画どおり 返済している
〃	5,338 ----- -%	就農支援資金	H32.10.31 計画どおり 返済している
〃	13,331 ----- -%	就農支援資金	H33.10.31 計画どおり 返済している
計	59,698 -----		

## 付表5:組織人員体制

### 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		21末	22末	23末	24末	25末	26(4/1)	25/21	26/21
役員 (監事含む)	常勤役員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	9	9	9	9	9	9	100%	100%
	民間	6	6	6	6	6	6	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	その他	2	2	2	2	2	2	100%	100%
合計	10	10	10	10	10	10	100%	100%	
職員	常勤職員	14	14	14	14	14	17	100%	121%
	プロパー	10	10	10	9	8	7	80%	70%
	民間				2	2	2	-	-
	県OB	3	3	3	3	3	6	100%	200%
	県現職派遣							-	-
	その他	1	1	1		1	2	100%	200%
	非常勤職員	6	4	3	3	3	1	50%	17%
	嘱託員	3	1	1	1	1		33%	-
	臨時職員	1	1	1	1	1	0	100%	-
	人材派遣	2	2	1	1	1	1	50%	50%
	その他							-	-
合計	20	18	17	17	17	18	85%	90%	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。  
 ※2 平成26年7月1日現在の組織図を添付してください。  
 ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

### 2 職員の年齢構成(平成26年7月1日現在)

(単位:人)

区分		～30歳	31～35	36～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～
管理職員	プロパー						2		
	民間								
	県OB							1	2
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	0	0	0	0	0	2	1	3
一般職員	プロパー						3	1	
	民間		1			1			
	県OB							3	
	県現職派遣								
	その他								2
	合計	0	1	0	0	1	3	4	2
総計	0	1	0	0	1	5	5	5	



付表6: 県の関与状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26当初	25/21	26/21
財政的関与	①補助金等	183,887	174,973	250,589	158,961	351,226	225,594	191%	123%
	補助金	169,630	166,289	243,895	148,525	331,822	202,533	196%	119%
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	14,257	8,684	6,694	10,436	19,404	23,061	136%	162%
	指定管理料							-	-
	②貸付金	1,730,000	1,644,114	1,599,614	1,552,614	1,296,023	1,090,614	75%	63%
	③損失補償額(契約額)	2,205,400	2,076,414	2,021,814	1,957,764	1,655,023	1,427,614	75%	65%
	④債務保証額(契約額)							-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	2	2	2	2	2	3	100%
常勤役員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県OB		1	1	1	1	1	1	100%	100%
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤職員		1	1	1	1	1	2	100%	200%
三役								-	-
部局長		1	1	1	1	1	0	100%	-
県OB							1	-	-
上記以外の職員							1	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員								-	-
⑦評議員就任		4	4	4	4	4	1	100%	25%
部局長							1	-	-
上記以外の職員		4	4	4	4	4	0	100%	-
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員							-	-	

※1 「財政的関与」については、25年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

# 別紙1

区分	名 称	25決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	農業振興公社運営事業費補助金 福島県農業振興公社の運営を強化すること。	242,579
	新規就農ステップアップ支援事業補助金 就農希望者への就農相談活動や経営開始支援資金貸付事業等により新規就農者の確保と定着を図る。	1,717
	青年農業者等育成センター運営事業補助金 青年農業者等の育成・確保するための業務を実施する「青年農業者等育成センター」の運営を強化すること。	17,904
	福島県新規就農者確保事業(青年就農給付金事業)補助金 就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する。	21,520
	農地保有合理化促進事業補助金 農地保有合理化事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。	48,102
	補助金額合計	331,822
	負担金	
交付金		
委託料	土地利用調整指導事業 福島県経営体育成促進事業に基づき、基盤整備事業地区で土地改良区等が推進する土地利用調整を円滑に推進し、農地利用の集積が促進されるよう事業地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立して、関係土地改良区や農業者に対し、指導助言を行う事業	9,261
	海岸防災林用地取得支援事業 海岸防災林造成事業における用地取得について、農地保有合理化事業において培った農地売買の能力を生かし、支援する事業	5,120
	米の全量全袋検査推進事業関係等事業 米の全量全袋検査推進事業関係業務が円滑、効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業	5,023
	委託料額合計	19,404
指定管理料		
貸付金	福島県農業振興公社運営資金 福島県農業振興公社の運営の強化を図ること。	1,296,023
損失補償額	農地保有合理化事業等に要する資金 平成25年度農地保有合理化事業等計画に基づく事業実施に要する資金	359,000
	福島県農業振興公社の運営に要する資金 平成25年度福島県農業振興公社の運営に要する資金	1,296,023
	損失補償額合計	1,655,023
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員の状況

(平成26年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日	
					現任期満了日	
理事長		松浦 幹夫	常勤	元福島県北農林事務所長	H26.4.1 H28年6月	
副理事長						
専務理事						
常務理事						
理事	3名以上 10名以内	古市 正二	非常勤	福島県農林水産部政策監	H26.4.23 H28年6月	
		但野 忠義	非常勤	福島県酪農業協同組合 代表理事組合長	H26.4.1 H28年6月	
		櫻田 浩二	非常勤	福島県土地改良事業団体連合会 専務理事	H26.4.1 H28年6月	
		小松 信之	非常勤	福島県市長会 常務理事兼事務局長	H26.4.23 H28年6月	
		川上 雅則	非常勤	JA福島中央会参事	H26.4.1 H28年6月	
		河嶋 耕	非常勤	福島県農業会議事務局長	H26.4.1 H28年6月	
監事	1名以上 2名以内	長島 俊一	非常勤	JA福島中央会常務理事	H26.4.1 H30年6月	
		尾形 克彦	非常勤	公認会計士	H26.4.1 H30年6月	

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。